



自由なくして繁栄なし 「ものづくり」で日本を元気に

経済を発展させ、暮らしを豊かにするためにはものづくりが欠かせません。高度経済成長期に日本の製造業は世界的な競争力を持ち、「ものづくり大国」とも称されました。しかし現在は衰退の傾向にあります。高い税金や社会保険料、高騰する電気代、複雑な規制などによって成長が阻まれているのです。いかに補助金を撒き、企業に賃上げをさせるかということにばかり腐心するのではなく、国民が自由と自助努力の精神を発揮できるような国づくりをしなければ、日本が再び繁栄の道を歩むことはできません。



幸福実現党
党首 積量子

ますます国外へ…空洞化し、先細りの製造業

ものづくりの“日本離れ”が続いています。製造業の海外生産比率は25年間で約1.5倍になりました(右図)。GDPに占める製造業の割合も徐々に低下し、1970年代の30%台から、2022年時点で2割を下回っています。さらに人手不足も年々深刻さを増しているのが現状です。特に中小企業においては税金や社会保険料、原材料費やエネルギーコストの負担が増えることで新規雇用を控えざるを得ない状況です。

メイド・イン・ジャパンが減っている!



ものづくりに逆風の脱炭素

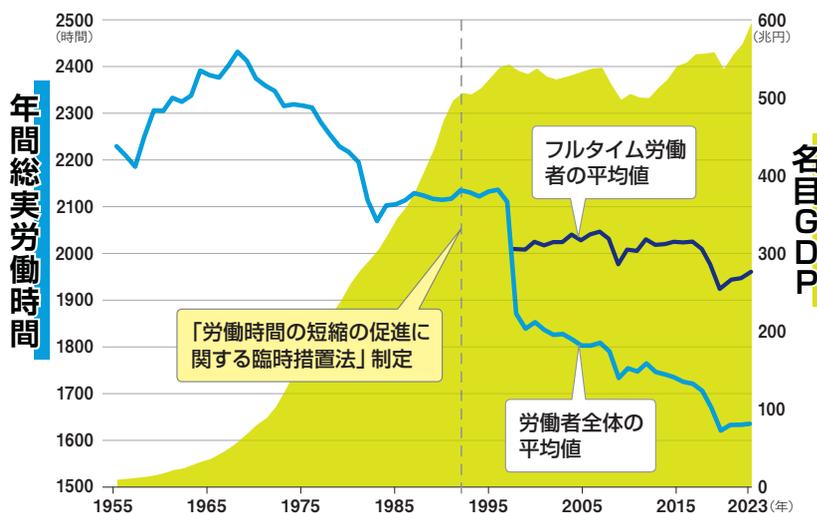
政府は現在、“製造業の脱炭素化”を推進しています。その一環として、二酸化炭素の排出量が年間10万トン以上の企業には「排出量取引制度(※)」への加入が義務付けられる方針です。製造業にとっては非常に高コスト化が強いられます。一方、アメリカではトランプ政権が「パリ協定」の離脱によって脱炭素政策の撤回に舵を切りました。日本企業の国際競争力の低下は避けられません。また政府は、2040年度までに再生可能エネルギーの発電量を倍増させることも目指していますが、不安定で高価な再エネでは日本の産業を支えることは不可能です。

※企業などに対してCO2排出量の「枠」を定め、その過不足分を互いに売買する制度。

労働時間の規制で“働きたくても働けない”

長期的な経済の低迷の原因の一つに「労働時間の減少」があります(右図)。1992年の労働時間を短縮させる法律の制定を皮切りに、残業時間への罰則付きの上限の制定といった規制が定められてきました。政府も自ら率先して国家公務員の「週休三日制」の導入を検討するなど、日本では「働き過ぎは良くない」という風潮が作り上げられています。しかし本当は、「もっと働いて稼ぎたい」という人もいます。また、中小企業には残業時間を減らすだけの余力がない場合も多くあります。政府が一律に規制を押し付け、国民の自助努力の精神がないがしろにされ、社会全体が衰退に向かっていきます。

働く時間が減り、経済も停滞 年間総実労働時間とGDP





民間の自助努力を支える政治を



規制を緩和し「メイド・イン・ジャパン」に追い風を

戦後、日本がものづくりによって先進国に急成長したように、これからも製造業の発展が国富を生み出す原動力となることは変わりません。一方、政府には、何か問題が起きるとすぐに規制を増やしたり、新しい省庁を立ち上げたりする体質があります(右参照)。しかし、それが国内での企業活動を阻害し、経済の停滞を招いています。自由があるところにこそ、新たな付加価値につながる創意工夫や智慧が生まれるのです。規制や複雑な仕組みを減らし、企業が「日本でつくれるものは日本でつくる」ようにすることで、産業の空洞化が止まり、国力も強くなっていきます。

これ本当に必要?

すぐに膨張する“お役所仕事”の一例

- 旧大蔵省(現・財務省)による銀行や証券会社との接待汚職事件 ▶ **金融監督庁**(現・金融庁)の設立
- 食品の偽装表示問題など ▶ **消費者庁**の設立
- 福島第一原子力発電所の事故 ▶ **原子力発電所の新基準**の導入
- 広告会社の社員が過労死 ▶ **働き方改革**の導入
- 能登半島地震 ▶ **防災庁**の設立(今後「防災省」に格上げか)

地方創生も安い電気代、安い税金から!



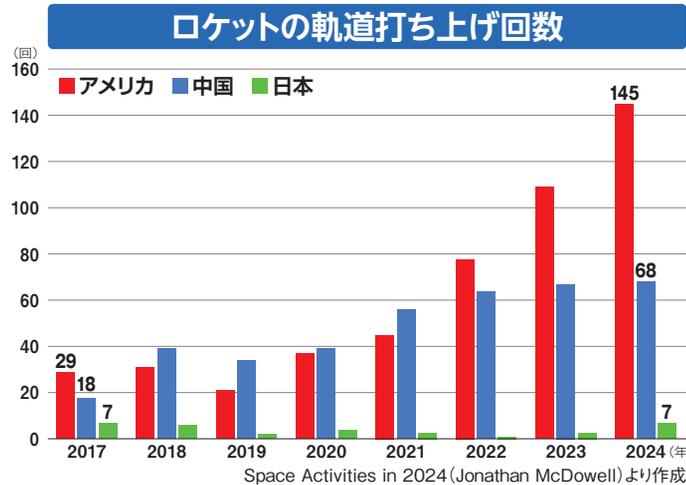
柏崎刈羽原発 / 皓月旗 / CC BY-SA 4.0

大手半導体メーカーTSMCの工場が誘致された九州は、安価で安定した電力の供給が可能な原発の稼働している地域の一つです。安くて安定した電力があれば巨大な工場などが生産拠点を構え、多くの雇用を生み出し、地域の活性化にもつながります。石破茂首相は「地方創生」に意欲的ですが、そのためには不安定な再エネの普及をやめて、火力発電や原子力発電の割合を増やしていくことが効果的と言えます。さらに中小企業の経営にとって致命的な法人税の増税や厚生年金保険料の適用対象拡大なども見直すべきです。

税金の無駄遣いをやめ、防衛産業・宇宙産業に投資を!

現在、アメリカと中国は宇宙開発をめぐる熾烈な競争を繰り広げています。中国は2024年6月に月の裏側へ探査機を着陸させ、地球にサンプルを持ち帰り、各国に衝撃を与えました。アメリカも再び有人月面着陸を目指しており、中国よりも早く宇宙飛行士を月に送ることを目指しています。航空宇宙技術は防衛技術の進展に重要であると同時に、月にある資源の獲得は巨大な国益をもたらします。「自分の国は自分で守る」という観点からも日本は宇宙開発競争から取り残されるべきではありません。スタートアップ企業などが活動しやすい環境を整備する税制の導入とともに、「スパイ防止法」の制定で先端技術を守る環境を整えることが急務です。

米中に遅れを取る日本の宇宙開発



Books

『なお、一步を進める』

厳しい時代を生き抜く「常勝思考の精神」



たとえ、どんなことが起こっても、いかなる環境であったとしても、自分の力で、立ち上がっていき生き方を。

大川隆法著
幸福の科学出版刊
2,200円(税込)



『幸福実現党 立党の原点』

仏国土・地上ユートピアを目指して



なぜ大川隆法総裁は幸福実現党を立党されたのか。立党の原点を改めて振り返る。

幸福実現党 編
幸福の科学出版刊
1,540円(税込)



YouTube



「言論チャンネル」

政治や経済、社会保障、国際関係などの時事問題の中から気になるテーマを取り上げながら、本音の議論を進めています。



「Truth Z」

若い世代をはじめ、政治や経済に関心がない皆さまにも幅広く、楽しみながら学べるコンテンツを提供します。

